



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 芦森工業株式会社
 コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀬野 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川崎 秀敏

TEL 06-6533-9253

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,515	1.7	△12	—	△140	—	△196	—
26年3月期第2四半期	22,138	8.4	340	—	509	—	△2,061	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △179百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △1,693百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△3.25	—
26年3月期第2四半期	△36.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,195	—	10,547	—	30.8	—
26年3月期	35,045	—	10,608	—	30.2	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 10,525百万円 26年3月期 10,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	円 銭	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.7	1,350	15.8	1,250	△20.1	1,000	—	16.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	60,569,390 株	26年3月期	60,569,390 株
27年3月期2Q	14,856 株	26年3月期	4,589 株
27年3月期2Q	60,558,041 株	26年3月期2Q	56,690,371 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な公共投資や雇用環境の改善などにより景気は回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動で個人消費が弱含みに推移したことや、欧州景気の下押し懸念および新興国経済の減速への警戒感等もあり、依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、引き続き徹底した合理化を推進するとともに、品質を重視する組織体制の再構築をはかり、また各業務プロセスの見直し、販売体制の一層の強化に取り組むなど、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225億15百万円と、前年同期に比べ1.7%の増収となりました。

損益面につきましては、公共投資の拡大からパルテム関連は好調に推移しましたが、グローバルで展開している自動車安全部品事業における調達部品のコストアップなどから、1億40百万円の経常損失（前年同期は5億9百万円の経常利益）となりました。四半期純損益につきましては、1億96百万円の純損失となりましたが、前年同期に多額の特別損失を計上した影響もあり、大幅に改善いたしました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」、「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(自動車安全部品事業)

シートベルトは、メキシコ現地法人での生産が開始するなど、増収要因がありましたが、受注車種の減産の影響を受け、売上が減少したほか、エアバッグにつきましても伸び悩みました。内装品その他につきましては、海外も含め順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上は173億12百万円と、前年同期に比べ0.5%減少いたしました。

(機能製品事業)

パルテム関連の各分野につきましては、電力・通信分野、農業用水分野などが低迷しましたが、下水道分野、ガス分野におきましては、特に下水道分野で大きな伸びを示し、売上が増加いたしました。

産業資材関連では、物流省力化商品の販売が引き続き好調に推移しており、売上が増加いたしました。

また、防災関連につきましては、特に消火栓用ホースで取り替え需要があったため、売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は51億95百万円と、前年同期に比べ10.0%増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は341億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億50百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少11億67百万円、売掛債権の減少9億37百万円、棚卸資産の増加7億35百万円、未収入金などその他の流動資産の増加2億75百万円、工具器具備品の増加2億53百万円などが影響したものです。

負債総額は236億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円減少いたしました。これは、未払金の減少2億55百万円などが影響したものです。

なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は△5億59百万円で、流動比率は97.4%となっております。

純資産は105億47百万円であり、自己資本比率は30.8%と、前連結会計年度末の30.2%から上昇しております。

②シンジケートローン契約の締結

当第2四半期連結会計期間において、当社は平成25年9月13日付で締結したシンジケートローン契約が平成26年9月18日に契約期間満了となりましたので、引き続き運転資金の安定的な資金調達を目的として、平成26年9月12日付にて新たに株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行と借入限度額100億円のシンジケートローン（コミットメント期間平成26年9月18日～平成27年9月11日）を締結しております。

なお、借入金実行残高合計は平成26年9月30日現在、79億円となっております。

③キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、差引き11億76百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は26億32百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1億10百万円に加え、未払金の減少4億20百万円、製品保証引当金の減少93百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支17百万円の増加などがあり、5億50百万円の資金の減少(前年同期は4億51百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出6億40百万円、無形固定資産取得による支出9百万円などがあり、6億71百万円(前年同期は6億40百万円)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1億円、リース債務の返済による支出16百万円などがあり、81百万円(前年同期は9億6百万円)の資金の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が187百万円減少し、利益剰余金が120百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	2,787
受取手形及び売掛金	11,701	10,763
商品及び製品	1,626	1,865
仕掛品	2,398	2,399
原材料及び貯蔵品	1,842	2,338
繰延税金資産	232	225
その他	573	848
貸倒引当金	△54	△55
流動資産合計	22,276	21,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,758	3,696
機械装置及び運搬具(純額)	2,267	2,188
工具、器具及び備品(純額)	768	1,022
土地	2,904	2,896
リース資産(純額)	51	42
建設仮勘定	309	390
有形固定資産合計	10,059	10,237
無形固定資産		
投資その他の資産	272	240
投資有価証券	1,558	1,833
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	754	584
その他	142	145
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	2,437	2,543
固定資産合計	12,769	13,021
資産合計	35,045	34,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,440	9,289
短期借入金	8,900	9,000
未払金	1,894	1,639
未払法人税等	153	65
未払消費税等	105	35
賞与引当金	349	345
防災製品補償損失引当金	147	92
製品保証引当金	541	447
その他の引当金	42	17
その他	710	800
流動負債合計	22,285	21,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	89	34
退職給付に係る負債	1,968	1,797
資産除去債務	29	29
その他	65	52
固定負債合計	2,152	1,914
負債合計	24,437	23,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,016	1,632
利益剰余金	△877	429
自己株式	△0	△2
株主資本合計	10,526	10,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	360
為替換算調整勘定	17	△153
退職給付に係る調整累計額	△140	△130
その他の包括利益累計額合計	61	76
少数株主持分	20	22
純資産合計	10,608	10,547
負債純資産合計	35,045	34,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,138	22,515
売上原価	19,614	20,297
売上総利益	2,523	2,217
販売費及び一般管理費	2,182	2,229
営業利益又は営業損失(△)	340	△12
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	16	18
受取賃貸料	10	11
為替差益	318	—
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	2	1
その他	19	36
営業外収益合計	385	79
営業外費用		
支払利息	34	36
賃貸収入原価	5	5
為替差損	—	22
シンジケートローン手数料	145	112
投資事業組合運用損	4	3
その他	28	28
営業外費用合計	217	208
経常利益又は経常損失(△)	509	△140
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	30	—
補助金収入	11	10
製品保証引当金戻入額	—	26
特別利益合計	41	41
特別損失		
固定資産処分損	5	11
製品保証引当金繰入額	2,537	—
特別損失合計	2,542	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,990	△110
法人税、住民税及び事業税	65	77
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	68	83
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,059	△194
少数株主利益	2	2
四半期純損失(△)	△2,061	△196

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,059	△194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	175
為替換算調整勘定	198	△171
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	365	14
四半期包括利益	△1,693	△179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,697	△181
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,990	△110
減価償却費	677	663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△54
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△162	△54
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,206	△93
支払利息	34	36
受取利息及び受取配当金	△33	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4
有形固定資産処分損益(△は益)	5	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,250	871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△431	△795
仕入債務の増減額(△は減少)	△676	△58
未払金の増減額(△は減少)	1,038	△420
その他	△421	△407
小計	443	△410
利息及び配当金の受取額	33	30
利息の支払額	△35	△36
法人税等の還付額	125	8
法人税等の支払額	△116	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	133	133
定期預金の預入による支出	△172	△143
有形固定資産の取得による支出	△716	△640
有形固定資産の売却による収入	—	13
無形固定資産の取得による支出	△4	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	118	—
貸付金の回収による収入	2	0
その他	1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	100
長期借入金の返済による支出	△1,066	—
自己株式の取得による支出	△10	△1
リース債務の返済による支出	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	928	△1,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,101	3,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,030	2,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成26年6月27日開催の第114回定時株主総会決議に基づき、資本準備金669百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにもその他資本剰余金のうち1,383百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,383百万円減少し、利益剰余金が1,383百万円増加いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。